

A 班報告 地方自治体 2025L 組織

同志社大学 社会学部 社会学科
藤本研究室
松本進

2025L 組織はスマートシティ実現に向けたさまざまな取り組みを行っており、その一つとして、全庁内で積極的に AI を取り入れている。また、AI 条例の制定やリスクアセスメントの実施を規定し、安全に利活用ができる体制への取り組みにも力を入れている。2025L 組織は、AI 導入に先駆け、2023 年に生成 AI の試行利用を実施し、その効果と課題を検証した。その後、2024 年に全庁で本格利用を開始した。試行利用の詳細や本格利用開始後の利用状況、活用事例、その他取り組み等を記載した資料を公表している。この公表資料を踏まえ、本インタビューを行った。

AI は、業務時間削減だけではなく、資料や施策の質の向上にも寄与しているという。活用事例の一つとして、架空の市民モデルであるペルソナの作成が挙げられる。「カテゴライズされた人がある状況のときにどのように思うか」についての壁打ちとして使い、サンプルを手軽に集めることができるため利用している。しかし、学習データの観点からも、これに沿って政策立案をしているわけではなく、市民へのアンケートやネットモニターを行い、最終的には職員が自らの力で考え業務を行っている。また、2025L 組織は生成 AI 定着に向け、生成 AI を組み込んだアプリ開発も行っている。個別業務に特化したアプリであり、今後アプリ開発の拡大を検討している。市民が直接利用する AI は、現在のところ導入していない。自治体という特性上、民間企業以上に誤った使用法や回答が出力されたときのリスクが大きく、慎重に考える必要があるためである。アプリ開発に関しても、クオリティーの観点から、同様のことが言える。

セキュリティ面では、研修に加え、条例の存在が大きな役割を果たしている。条例違反にならないように、職員には適切な使用方法の遵守が求められる。条例の存在が AI の利用を慎重にさせている可能性もあるが、まずはセキュリティリスクへの対策を十分に検討したうえで活用を進めるという方針をとっている。

現在、2025L 組織では AI に慣れることを目的とした、基本的な利用に留まっている。また、頻繁に使用している職員がいる一方で、全く利用したことがない職員もあり、利用頻度にばらつきが見られる。そのため、今後は個人単位ではなく業務フロー全体での活用を進めるとともに、基本的な生成 AI の使い方に関する研修も引き続き行っていく必要がある。

本インタビューから、2025L 組織は、自治体という高い公共性と責任を伴う立場にありながら、生成 AI の利活用を積極的に進めている点が印象的であった。特に、AI 条例の制定やリスクアセスメントの実施を通じて、拙速な導入ではなく、リスクマネジメントを前提とした活用体制を構築している点は、自治体として妥当かつ先進的な取り組みであると評価できる。

生成 AI 活用を人間の補助に位置づける姿勢は評価できる一方で、最終的な判断責任を誰がどのように担うのかという点では、なお課題が残ったと感じた。職員が AI の出力を鵜呑みにせず判断することが前提とされているが、職員間で AI リテラシーにばらつきがある現状では、その前提が十分に成立しているとは言いがたい。また、誤った判断が生じた場合の責任の所在についても、実務上の線引きは必ずしも明確ではない。

さらに、DX 研修が任意参加であることは、職員間の意識や活用経験の差を拡大させる可能性がある。今後、AI を業務フロー全体に組み込んでいくためには、個人の意欲に委ねるだけでなく、組織全体で判断

基準やリテラシーを共有する仕組みが必要である。このように慎重さと先進性を両立させる本事例は、行政組織における人間中心のAI活用の可能性と限界を示しており、今後の自治体におけるAI活用を考える上で重要な示唆を与えていると言える。



イメージイラストはAIで作成